

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公的賃貸住宅の管理等			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課	課長 齋藤 良太			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条 等			関係する 計画、通知等	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	公的賃貸住宅に係る家賃の減額についてその経費の一部を補助し地方公共団体の負担する当該経費に関する地域間の不均衡を調整すること等により、低額所得者等の居住の安定確保を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減等を実施するとともに、公営住宅整備事業をはじめとする住宅建設事業の効率的かつ効果的な推進のための調査を実施。また、災害の被害を受けた公営住宅等の再建・改修に係る費用等を補助。(補助率:1/2、等)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10,622	10,719	11,524	12,962			
		補正予算	1,355	1,459	781				
		前年度から繰越し	3,254	219	553	94			
		翌年度へ繰越し	▲ 219	▲ 553	▲ 94				
		予備費等	305	-					
		計	15,317	11,844	12,764	13,056	0		
	執行額		13,822	11,541	12,147				
	執行率 (%)		90%	97%	95%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		115%	95%	99%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	(目)公的賃貸住宅家賃対 策補助	12,529							
	(目)住宅建設事業調査費	332							
	(目)住宅施設災害復旧事 業費補助	101							
	計		12,962	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	最低居住面積水準未滿世帯の早期解消を目指す。	最低居住面積水準未滿世帯数/主世帯総数) ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、R1及びR2の実績値は記載不可である。	成果実績	%	4	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(総務省(2018)「平成30年住宅・土地統計調査」)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	家賃の低減に係る補助実施戸数	活動実績	戸	72,912	73,332	72,629			
		当初見込み	戸	-	-	-	73,964		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:家賃の低減に係る補助金額/Y:補助実施戸数	単位当たり コスト	千円/戸	139	140	150	169		
		計算式	X/Y	10,136,866/72,912	10,231,761/73,332	10,930,374/72,629	12,529,000/73,964		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策		1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		最低居住面積水準未達率 (H25: 4.2%) (計算式: 最低居住面積水準未達世帯数/主世帯総数)	実績値	%	4	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	0	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、公的賃貸住宅の家賃の低減についてその経費の一部を補助することで入居者負担の軽減を図り、入居を促進することにより、最低居住面積水準未達世帯の解消が図られる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等が実施する公的賃貸住宅の供給を支援することにより、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図るため、国が地方公共団体等と連携を図りながら支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等に対して公的賃貸住宅を低廉な家賃で供給することは、極めて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	家賃対策調整補助金の支出にあたっては、公営住宅等の入居状況に応じて配分先、配分額を決定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査費の委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性の確保を保っている。一部の調査については、一者応募となったものがあつたが、公募の早期開始、応募期間の長期化、関連事業者等への周知を行うなど競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公営住宅法等の関係法令に基づき、入居者の収入と住宅から受ける便益により、入居者の家賃を定めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法等の関係法令に基づき、近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額に対する助成となっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公的賃貸住宅の家賃の低廉化は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的とし、低額所得者の負担能力に応じた家賃設定等を実現するものであることから、費目・用途は必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の被害を受けた公営住宅等の復旧事業計画の変更等により、工事が遅延し期間内の事業完了が困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公的賃貸住宅の家賃の低廉化等を通じて、住宅に困窮する低額所得者等が一定以上の居住水準を備えた住宅に居住することに寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体等の事業主体からの需要を把握しつつ適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図ることを目的とした、公営住宅法等の規定に基づく家賃低廉化事業に係る義務的経費であることから、必要額を計上している。	
	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「本事業は、家賃低廉化に係る義務的経費であり、引き続き適切に実施する必要がある。」とされていたところであり、令和3年度も引き続き、適切な執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

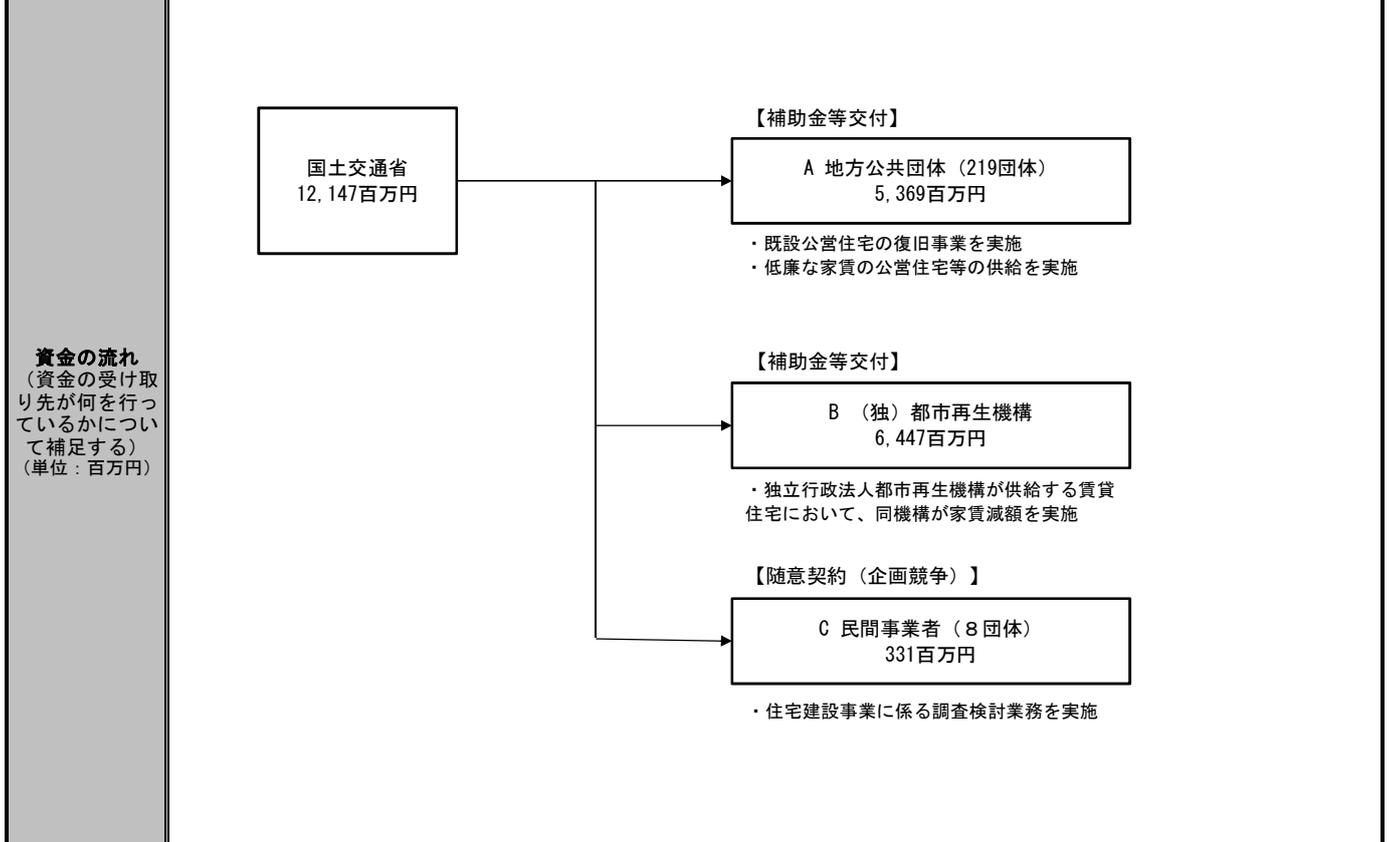
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	241			
平成23年度	218			
平成24年度	233			
平成25年度	1			
平成26年度	1			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	1			
平成30年度	1			
令和元年度	国土交通省 - 0001			
令和2年度	国土交通省 - 0001			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.横浜市			B.(独)都市再生機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	515	事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	6,447
	計		515	計		6,447
	C.株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人件費	16				
経費	旅費、印刷費	1.7				
その他	その他原価、一般管理費等、消費税	26.7				
計		44.4	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	515	補助金等交付	-	--	
2	福島県	7000020070009	住宅施設災害復旧事業補助	335	補助金等交付	-	--	
3	倉敷市	6000020332020	公的賃貸住宅家賃対策調整補助 住宅施設災害復旧事業補助	242	補助金等交付	-	--	
4	埼玉県	1000020110001	公的賃貸住宅家賃対策調整補助 住宅施設災害復旧事業補助	239	補助金等交付	-	--	
5	兵庫県	8000020280003	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	211	補助金等交付	-	--	
6	いわき市	9000020072044	公的賃貸住宅家賃対策調整補助 住宅施設災害復旧事業補助	191	補助金等交付	-	--	
7	尼崎市	1000020282022	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	147	補助金等交付	-	--	
8	川崎市	7000020141305	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	122	補助金等交付	-	--	
9	京都市	2000020261009	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	121	補助金等交付	-	--	
10	神戸市	9000020281000	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	119	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	独立行政法人都市再生機構が供給する賃貸住宅に対する家賃減額	6,447	補助金等交付	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング 東京支店	4010001000696	公営住宅のストック有効活用等に係る検討調査	44.4	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	一般財団法人日本 総合研究所	2010405010335	住生活基本計画の見直し に向けた調査分析・分科会 等運営支援業務	30	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング 東京支店	4010001000696	新たな住宅セーフティネット 制度の活用等に係る検討 調査	30	随意契約 (企画競争)	3	--	
4	株式会社市浦ハウジング&プランニング 東京支店	4010001000696	居住支援活動等の普及・促進 に関する調査・検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	株式会社アルテップ	5011001027530	高齢期を見据えた住宅のリ フォーム・住み替え等に 関する調査検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	--	
6	株式会社ニッセイ基 礎研究所	3010001025942	既存住宅の質の向上等 に関する調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	--	
7	株式会社社会空間 研究所	3011001011016	住宅団地(団地型マンショ ン)等における再生の実施 方策等に係る検討調査	20	随意契約 (企画競争)	4	--	
8	株式会社アルテップ	5011001027530	密集市街地の改善整備方 策の検討調査業務	20	随意契約 (企画競争)	3	--	
9	株式会社オール・ア イ・エー	6010401000963	再開発ビルの経年変化に 伴う利用実態に関する調査 検討業務	19.9	随意契約 (企画競争)	2	--	
10	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株 式会社	3010401011971	民間賃貸住宅における多 様な投資判断を支援するた めの調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公営住宅整備等事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	住宅総合整備課	課長 齋藤 良太			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第4条 等			関係する計画、通知等	公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的賃貸住宅ストックの老朽化や子育て世帯、高齢者等の住宅確保要配慮者の課題に対応すること及び公営住宅法に基づき災害により滅失した住居に居住していた低額所得者に賃貸するための災害公営住宅を整備し、住宅確保要配慮者の居住の安定を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	既存の公営住宅等について、大規模な改修と併せて、地域の住民も利用可能な子育て支援施設や高齢者福祉施設等の生活支援施設の導入を図る取組に対する支援及び、公営住宅法に基づき災害において滅失した住居に居住していた低額所得者に賃貸するために公営住宅を建設等する場合の工事費の補助を実施。(補助率:公営住宅法:2/3等)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,600	1,600	1,800	1,800			
		補正予算	5,672	13,708	-				
		前年度から繰越し	18,440	12,787	3,420	702			
		翌年度へ繰越し	▲ 12,787	▲ 3,420	▲ 702				
		予備費等	-	-	-				
		計	12,925	24,675	4,518	2,502	0		
		執行額	11,213	22,979	3,705				
		執行率(%)	87%	93%	82%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	154%	150%	206%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)公営住宅整備費等補助	1,800							
	計	1,800	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地方公共団体による早期の災害公営住宅整備を支援する。(熊本県内整備予定:1,715戸)	災害公営住宅の整備戸数(累積)	成果実績	戸数	496	1,715	-	-	-
			目標値	戸数	1,717	1,715	-	-	1,715
			達成度	%	-	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	熊本県災害公営住宅の整備状況について(令和2年3月31日 熊本県HP)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	福祉連携型公的賃貸住宅改修事業を実施している団地数	活動実績	団地	1	1	0			
		当初見込み	団地	1	1	0			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	災害公営住宅を整備している戸数	活動実績	戸数	-	1,365	216			
		当初見込み	戸数	-	1,365	240	129		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:福祉連携型公的賃貸住宅改修事業の実績額(百万円) / Y:団地数	単位当たりコスト	百万円		201	23	0	-	
計算式		百万円/団地数		201/1	23/1	0	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		X:災害公営住宅を整備している実績額(百万円)÷Y:戸数						単位当たりコスト	百万円	-	17
		計算式		百万円/戸数	-	22,824/1,365	3,705/216	1,800/138			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	3 総合的なバリアフリー化を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化(H25:41%)	実績値	-	42	-	-	-	-	2年度	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	2年度	61
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	公営住宅等の入居者に占める高齢者の割合は高く、公営住宅等の大規模な改修をする際にバリアフリー化に関する取組を支援することで、高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化が進み、バリアフリー社会の実現を図ることができる。										
	政策	4 水害等による被害の軽減									
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
住宅の耐震化率(H25:82%)		実績値	%	-	87	-	-	-	2年度	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	2年度	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
公営住宅等の大規模な改修をする際に耐震化に関する取組を支援することで、住宅全体の耐震化が向上し、住宅・市街地の防災性の向上を図ることができる。											
新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-								
	(第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	子育て世帯、高齢者等の住宅確保要配慮者の課題に対応するため、公的賃貸住宅における福祉連携の促進を図っている。被災地の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備について国が支援している。いずれも社会的要請が高く、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	公的賃貸住宅のストックを活用し、生活支援施設を導入する事業は地方公共団体が実施する事業だが、先導性を有する事業の促進及び普及のために国が支援する必要がある。災害公営住宅は、整備を行う地方公共団体の財政負担を軽減するため国が支援する必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	公的賃貸住宅のストックを活用し、生活支援施設を導入することは人口減少・高齢化社会において優先度の高い事業である。災害公営住宅は被災者の住居を確保するために整備するため、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	福祉連携に関して先導的な取組みを有する公的賃貸住宅の改修事業費に限定して補助を行っていることから、受益者との負担関係は妥当である。災害公営住宅については、公営住宅法に基づき補助を行っていることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公営住宅法による標準建設費等を限度額として用いていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	改修事業費及び災害公営住宅の整備等に要する費用への補助に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	災害公営住宅整備にあたり、被災者に対する意向調査を踏まえて建設地、戸数が確定するまでには時間を要することが多いため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	災害公営住宅の整備は、事業主体の計画に応じて、着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害公営住宅を整備する事業主体において、他の手段・方法等の検討の上、本事業による方法が実施されている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地方公共団体等の事業主体からの提案のあった事業を評価した上で先導性の高いものを予算の範囲内で選定支援することとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で整備された災害公営住宅は、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体による早期の災害公営住宅整備を適切に支援している。福祉連携型公的賃貸住宅改修事業については、令和2年度は採択事例がなかった。		
	改善の方向性	地方公共団体による災害公営住宅整備の進捗に応じて、引き続き適切に支援を継続する。福祉連携型公的賃貸住宅改修事業については、令和2年度の採択件数は0件であったが、引き続き、地方公共団体に対し情報提供を行うなどして本事業の活用を促進する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	倉敷市	6000020332020	災害公営住宅整備事業の 実施	1,533	補助金等交付	-	--	
2	呉市	9000020342025	災害公営住宅整備事業の 実施	655	補助金等交付	-	--	
3	大洲市	1000020382078	災害公営住宅整備事業の 実施	595	補助金等交付	-	--	
4	厚真町	7000020015814	災害公営住宅整備事業の 実施	369	補助金等交付	-	--	
5	西予市	4000020382141	災害公営住宅整備事業の 実施	355	補助金等交付	-	--	
6	むかわ町	5000020015865	災害公営住宅整備事業の 実施	158	補助金等交付	-	--	
7	長野市	3000020202011	災害公営住宅整備事業の 実施	29	補助金等交付	-	--	
8	丸森町	7000020043419	災害公営住宅整備事業の 実施	6	補助金等交付	-	--	
9	大崎市	1000020042153	災害公営住宅整備事業の 実施	5	補助金等交付	-	--	
10								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0003

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅金融支援事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	住宅金融室		室長 松野 秀生		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号			関係する 計画、通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を通じて、省エネルギー性等に優れた住宅の供給促進等を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○補助金(証券化支援事業) ・フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.25%の金利引下げ ※当初5年間の金利引下げにおいては、令和3年度以後は既存住宅に限り補助金充当対象とする。 ・フラット35の9割超融資の0.255%の金利引下げ(平成24年度以前申込分) ・補助率は定額								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	25,132	26,954	28,704	25,762	0		
	執行額	25,132	26,954	28,704					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	優良住宅整備促進等事業 費補助	25,762							
	計	25,762	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合を令和7年度までに20%とする。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合 (認定長期優良住宅戸数/ 新設住宅着工戸数)	成果実績	%	11.5	12.2	12.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	58	61	63	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) 国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	85,674	89,356	83,488	-	-	
		当初見込み	件	94,072	92,140	90,434	86,269	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億円	25,151	26,961	25,605	-	-	
		当初見込み	億円	26,674	26,454	26,595	25,829	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に係る初年度分経費)	単位当たり コスト	万円	7.4	7.5	7.8	7.8		
		計算式	万円×%		2,950×0.250	3,000×0.250	3,100×0.250	3,100×0.250	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		最低居住面積水準未達率	実績値	%	4	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・金利引下げに係る経費について、毎年度補助金として措置しているが、適切に執行している。 ・新築住宅における認定長期優良住宅の割合が増えていることから一定の成果が出ていると考えられる。 	
	改善の方向性	住宅ローン利用者への周知等により、アウトカム指標としている認定長期優良住宅の割合の向上に努めていきたい。	

外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	245							
平成23年度	222							
平成24年度	237							
平成25年度	2							
平成26年度	2							
平成27年度	2							
平成28年度	3							
平成29年度	3							
平成30年度	3							
令和元年度	国土交通省 - 0003							
令和2年度	国土交通省 - 0003							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <table style="margin: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 10px;">国土交通省 28,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 10px;">A. (独)住宅金融支援機構 28,704百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">〔 住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付 〕 〔 補助金 〕</p> <p style="margin-top: 10px;">〔 証券化支援事業の実施 〕</p> </div>					国土交通省 28,704百万円	↓	A. (独)住宅金融支援機構 28,704百万円
国土交通省 28,704百万円								
↓								
A. (独)住宅金融支援機構 28,704百万円								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.		B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	補助金	証券化支援事業における金利引下げの経費	28,704					
	計		28,704	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載								
					チェック			

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)住宅金融支援機構	2010005011502	証券化支援事業	28,704	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生機構 (賃貸住宅事業)			担当部局庁	住宅局		作成責任者				
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室		室長 門元 政治				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人都市再生機構法第5条第3項			関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定) 特定施策賃貸住宅ストック総合改善等事業制度要綱(平成22年4月1日策定) 特定施策賃貸住宅ストック総合改善等事業補助金交付要綱(平成22年4月1日策定)						
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な少子高齢化、人口・世帯減少社会の到来等の社会構造の変化に対応し、高齢者、子育て世帯等政策的に配慮が必要な者に対する住宅セーフティネットの充実を図るため、機構賃貸住宅の再生・再編等とともに、超高齢社会に対応した住まい・コミュニティ形成を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構が、既存機構賃貸住宅のバリアフリー化や住棟の耐震化等の事業(補助率:1/2、1/3、1/5)を実施することで、機構賃貸住宅ストックの有効活用、市場の需要に適合した住宅の提供及びストック再生・再編事業の円滑化を図るとともに、ストック再生・再編により生み出される整備敷地等を活用した医療・介護・子育て施設等の誘致と合わせて地域医療福祉拠点化を推進する。										
実施方法	補助、その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	6,200	令和元年度	5,000	令和2年度	4,402	令和3年度	4,196	令和4年度要求
		補正予算		-		100		205			
		前年度から繰越し		1,893		1,574		1,901		2,408	
		翌年度へ繰越し		▲ 1,574		▲ 1,901		▲ 2,408			
		予備費等		-		-		-		-	
		計		6,519		4,773		4,100		6,604	
	執行額		6,519		4,773		4,100				
	執行率 (%)		100%		100%		100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		105%		94%		89%				
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
住宅市街地総合整備促進事業費補助		4,196									
計		4,196	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	令和7年度までに150団地程度で地域医療福祉拠点化	地域医療福祉拠点化団地数	成果実績	団地数	49	84	112	-	-		
			目標値	団地数	-	-	-	-	150		
			達成度	%	33	56	75	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)「150団地程度(平成37)」(大都市圏のUR団地(おおむね1,000戸以上の約200団地)を対象に医療福祉拠点化に取り組むこととしており、平成32年度までに100団地程度、平成37年度までに150団地程度の拠点を形成することとする。)										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	医療福祉施設等の誘致数	活動実績	件数	2	-	-	-	-			
		当初見込み	件数	2	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	ストック改善等事業実施団地数	活動実績	団地数	425	365	258	-	-			
		当初見込み	団地数	-	-	-	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(X)／誘致施設数(Y)	単位当たりコスト	百万円	500	-	-	-		
		計算式	百万円/件	1,000/2件	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(X)／事業実施団地数(Y)	単位当たりコスト	百万円	13	13	16			
		計算式	百万円/団地数	5,519/425	4,773/365	4,100/258			
政策評価、 画との関係 政策評価 測定指標	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
		都市再生機構団地の地域医療福祉拠点化	実績値	団地 (形成)	49	84	112	-	-
			目標値	団地 (形成)	-	-	-	-	150
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	URの賃貸住宅団地を活用し、地域医療福祉拠点化を全国的に展開することは社会的なニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	UR賃貸住宅ストックの有効活用及び民間等による医療福祉施設の立地を推進するために、URの賃貸住宅団地の整備敷地をURが賃貸するものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	住生活基本計画(全国計画)において、高齢者世帯・子育て世帯等の支援に資する施設等の地域の拠点の形成が基本的な施策として位置づけられたことから優先度は高い。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	関係要綱等に定められており、妥当なものとなっている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業内容及びそれに伴うリスク等を勘案すると妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	令和2年度までに100団地程度、令和7年度までに150団地程度で医療福祉拠点を形成するという目標に対し、令和2年度時点の目標を達成しており着実に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	着実な進捗を見せており、見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・ 改善結果	点検結果	本事業は、社会構造の変化に対応し、UR団地の居住者のみならず、周辺地域の居住者を含め、安心して居住できる環境を整備するため、UR団地におけるバリアフリー化の促進や医療・福祉施設の誘致等によるUR団地の地域医療福祉拠点化を進めるものであり、国としても、住生活基本計画(全国計画)等に目標を掲げ、その推進を図っているところ。令和2年度においては、地域医療福祉拠点化団地が28団地で増加しており、年度計画の目標数(20団地)に対して上回っている。URが団地を活用し、地域の医療・福祉拠点の形成を図ることにより、幅広い世代や多様な世帯に対応したコミュニティの形成に寄与することが出来ている。							
	改善の方向性	引き続き、適切に執行し、機構賃貸住宅ストックの有効活用、市場の需要に適合した住宅の提供及びストック再生・再編事業の円滑化を図るとともに、医療・福祉施設の誘致等を行い、地域医療福祉拠点の整備を着実に推進していく。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

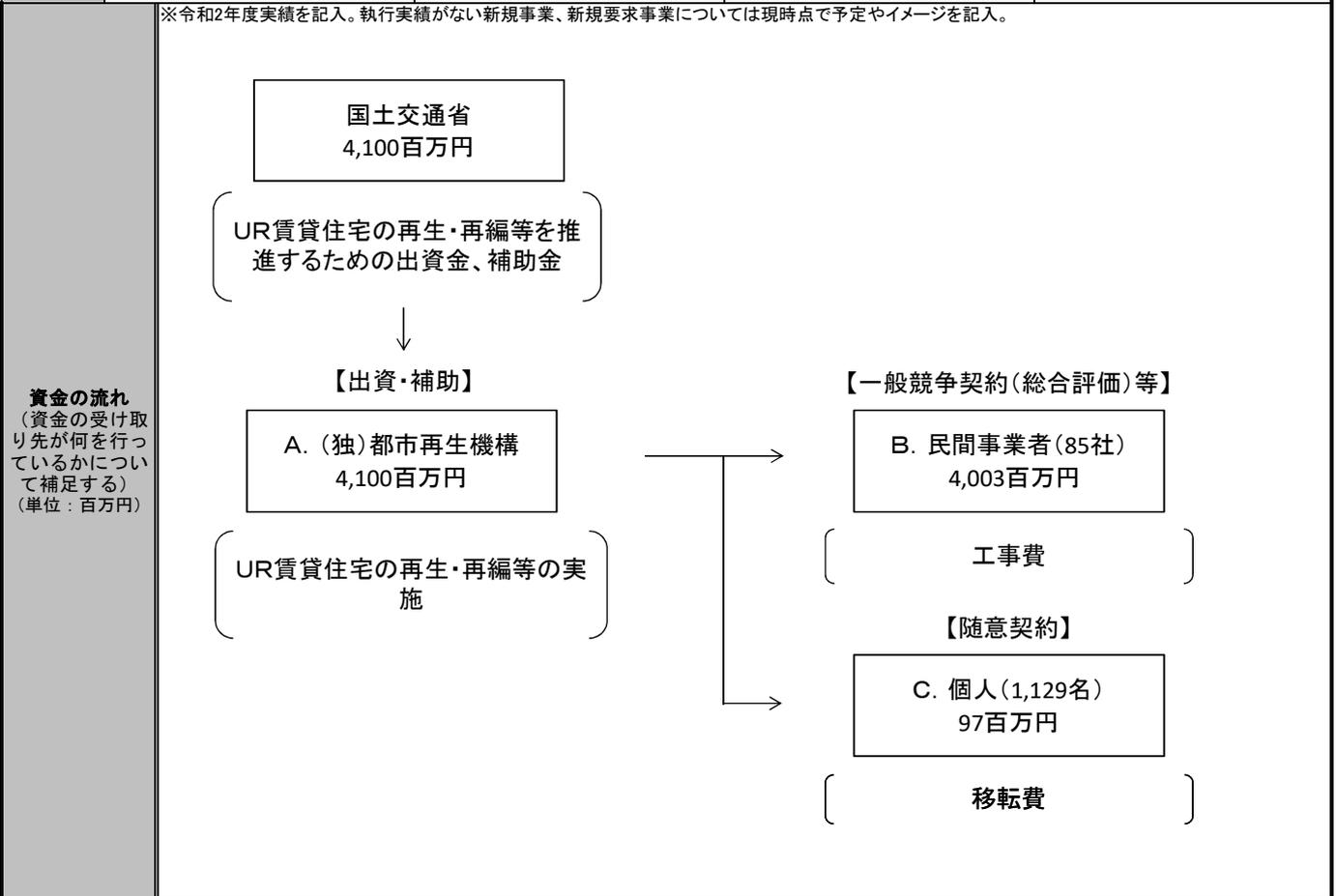
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-001			
平成27年度	0003			
平成28年度	0004			
平成29年度	国土交通省0004、国土交通省0111			
平成30年度	国土交通省0004			
令和元年度	国土交通省 - 0004			
令和2年度	国土交通省 - 0004			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)都市再生機構			B.日本総合住生活(株)			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	工事費	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	4,003	工事費	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	1,096	
	移転費	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	97				
	計		4,100	計		1,096	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	4,100	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本総合住生活(株)	3010001033375	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	1,096	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	三菱電機ビルテクノサービス(株)	5010001030412	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	322	一般競争契約(総合評価)	-	-	
3	名工建設(株)	1180001027354	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	248	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	三精テクノロジーズ(株)	3120901006634	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	233	一般競争契約(総合評価)	-	-	
5	日本エレベーター製造(株)	8010001032926	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	194	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	東芝エレベーター(株)	5010701006785	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	192	一般競争契約(総合評価)	-	-	
7	(株)鴻池組	5120001026309	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	113	一般競争契約(総合評価)	-	-	
8	日本オーチス・エレベーター(株)	9010001075825	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	109	一般競争契約(総合評価)	-	-	
9	(株)TCS	6010001005314	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	100	一般競争契約(総合評価)	-	-	
10	三和建装(株)	4012701003532	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	96	一般競争契約(総合評価)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約(その他)	-	-	
2	個人B	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約(その他)	-	-	
3	個人C	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約(その他)	-	-	
4	個人D	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約(その他)	-	-	
5	個人E	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約(その他)	-	-	
6	個人F	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約(その他)	-	-	
7	個人G	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約(その他)	-	-	
8	個人H	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約(その他)	-	-	
9	個人I	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約(その他)	-	-	
10	個人J	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約(その他)	-	-	